

(証券コード4732)
平成21年6月2日

株主の皆様へ

愛知県東海市新宝町507番地の20
株式会社 ユー・エス・エス
代表取締役社長 安藤之弘

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付いただくか、当社の指定するインターネットウェブサイト等にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力いただくか、いずれかの方法により、平成21年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合の手続きの詳細につきましては、後記「電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続きについて」（35頁から36頁まで）をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年6月24日（水曜日）午前11時
2. 場 所 愛知県東海市新宝町507番地の20
当社本社（当社名古屋会場）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第29期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第29期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役18名選任の件
- 第5号議案 監査役3名選任の件
- 第6号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第7号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部変更および継続の件

以 上

-
1. 受付開始時刻は午前10時とさせていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 本招集ご通知に際して提供すべき事業報告、連結計算書類、計算書類、会計監査報告および監査報告は、別添の「第29期 報告書」のとおりであります。ただし、次に掲げる事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますので、「第29期 報告書」には記載しておりません。
 - I. 事業報告に表示すべき事項
 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 2. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
 - II. 連結計算書類の連結注記表
 - III. 計算書類の個別注記表
 4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますのでご確認くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当該当社基本方針に基づき、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご支援ご期待にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金82円50銭 配当総額は2,523,699,337円

なお、中間配当金として82円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり165円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成21年6月25日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 42,705,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 42,705,000,000円

第2号議案 資本準備金の額の減少の件

今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振替えいたしたいと存じます。

1. 減少する資本準備金の額

資本準備金23,583,478,559円のうち、19,000,000,000円

2. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年8月1日といたしたいと存じます。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更されたこと(いわゆる「株券の電子化」をいいます。)から、これに対応するために、株券の存在を前提とした規定の削除およびその他所要の変更を行うものであります。
- (2) また、本変更に係る経過的な措置を定めるため附則を設けるものであります(変更案附則第1条および第2条)。
- (3) 現行定款32条において定める補欠監査役の選任に係る決議の効力について、監査役の任期に対応させるべく、現行の3年を4年とする旨変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款 | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第6条 (条文省略) | 第1条～第6条 (現行どおり) |
| <u>(株券の発行)</u> 第7条 当社は、株式に係る株券を発行する。 | (削除) |
| (自己の株式の取得) 第8条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。 | (自己の株式の取得) 第7条 (条文省略) |
| (単元株式数および単元未満株券の不発行) 第9条 当社の単元株式数は、10株とする。 <u>2 当社は、第7条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</u> | (単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、10株とする。 (削除) |
| (単元未満株式についての権利) 第10条 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 | (単元未満株式についての権利) 第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 |

| 現行定款 | 変更案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利 | (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利 |
| <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</p> <p>3 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> | <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</p> <p>3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> |
| <p>第12条～第31条</p> <p>(条文省略)</p> | <p>第11条～第30条</p> <p>(現行どおり)</p> |
| <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第32条 当社は、法令または本定款に定める監査役の員数を欠いた場合に備えて、株主総会において監査役の補欠者をあらかじめ選任することができる。</p> <p>2 補欠監査役の選任方法は第30条第2項を準用する。</p> <p>3 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p> | <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第31条 当社は、法令または本定款に定める監査役の員数を欠いた場合に備えて、株主総会において監査役の補欠者をあらかじめ選任することができる。</p> <p>2 補欠監査役の選任方法は第29条第2項を準用する。</p> <p>3 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p> |
| <p>第33条～第42条</p> <p>(条文省略)</p> | <p>第32条～第41条</p> <p>(現行どおり)</p> |
| <p>(新設)</p> | <p>附則</p> <p>第1条 当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p> |
| <p>(新設)</p> | <p>第2条 前条および本条は、平成22年1月5日まで有効とし、同日の経過をもって前条および本条を削除する。</p> |

第4号議案 取締役18名選任の件

取締役全員（18名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役18名の選任をお願いするものであります。

なお、各取締役候補者は、本定時株主総会第7号議案「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部変更および継続の件」について、賛成しております。「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部変更および継続の件」の詳細につきましては、株主総会参考書類第7号議案（12頁から34頁）をご覧ください。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに他の法人等の代表状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 | 服部 太 (昭和11年12月1日生) | 昭和55年10月 当社取締役副社長 昭和57年7月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 平成19年6月 当社代表取締役会長（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 平成19年4月 株式会社U S S 藤岡代表取締役会長（現任） 平成20年11月 財団法人服部国際奨学財団理事長（現任） | 2,630,620株 |
| 2 | 安藤 之弘 (昭和21年12月2日生) | 昭和57年7月 当社取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役副社長名古屋事業本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 平成19年4月 株式会社U S S 藤岡代表取締役社長（現任） | 908,500株 |
| 3 | 田村 文彦 (昭和15年11月3日生) | 平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州専務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長九州事業本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長九州事業本部長（現任） | 38,420株 |
| 4 | 原 重雄 (昭和16年4月1日生) | 平成5年11月 株式会社ユー・エス・エス東京専務取締役 平成8年1月 当社取締役副社長東京事業本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長東京事業本部長（現任） | 90,820株 |
| 5 | 瀬田 大 (昭和41年12月23日生) | 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長オークション運営本部長 兼名古屋事業本部長（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 平成18年4月 U G P o w e r s 株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年6月 株式会社アビツ代表取締役社長（現任） | 690,300株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに他の法人等の代表状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6 | 増田元廣 (昭和22年12月27日生) | 平成6年6月 株式会社ユー・エス・エス東京取締役 平成7年1月 同社常務取締役 平成8年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社専務取締役東京事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長東京事業本部副本部長 (現任) | 35,820株 |
| 7 | 合野栄治 (昭和24年6月6日生) | 平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州常務取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役九州事業本部副本部長 平成13年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役九州事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長九州事業本部副本部長 (現任) | 131,420株 |
| 8 | 三島敏雄 (昭和22年1月12日生) | 平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州取締役 平成7年3月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役九州事業本部営業担当兼車両担当 平成13年6月 当社常務執行役員 平成15年3月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社専務取締役九州事業本部福岡会場担当 (現任) | 121,420株 |
| 9 | 山中雅文 (昭和29年12月16日生) | 平成12年1月 当社統括本部財務部長 平成16年1月 当社執行役員統括本部財務部長 平成16年6月 当社取締役統括本部財務部長 平成18年6月 当社常務取締役統括本部長 (現任) | 3,200株 |
| 10 | 池田浩照 (昭和36年5月3日生) | 平成13年1月 当社名古屋事業本部業務部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部業務部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部業務部長 平成18年6月 当社常務取締役システム本部長 (現任) | 3,210株 |
| 11 | 赤瀬雅之 (昭和37年11月8日生) | 平成13年1月 当社名古屋事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部営業部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部営業部長 平成18年6月 当社常務取締役オークション運営本部副本部長 (現任) | 5,070株 |
| 12 | 井之上浩昭 (昭和35年11月14日生) | 平成13年1月 当社名古屋事業本部車両部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部車両部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部車両部長 平成17年8月 当社取締役静岡事業本部本部長 平成18年6月 当社取締役静岡事業本部長 (現任) | 2,030株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに他の法人等の代表状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 13 | 古賀靖永 (昭和35年8月24日生) | 平成6年8月 株式会社ユー・エス・エス九州営業部長 平成7年3月 当社九州事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員九州事業本部営業部長 平成16年6月 当社取締役九州事業本部営業部長 平成18年6月 当社取締役九州事業本部九州会場担当(現任) | 2,420株 |
| 14 | 小島良信 (昭和28年8月19日生) | 平成13年6月 当社統括本部総務部長 平成18年6月 当社取締役統括本部副本部長兼総務部長 平成19年5月 当社取締役統括本部副本部長 兼総務部ゼネラルマネージャー 平成20年9月 当社取締役(現任) | 1,610株 |
| 15 | 岡田英雄 (昭和16年2月16日生) | 昭和40年8月 株式会社日本工業新聞社(現株式会社日本工業新聞新社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社顧問(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | 一株 |
| 16 | 林勇 (昭和20年12月15日生) | 昭和43年4月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成8年10月 同行証券代行部次長(法務担当) 平成12年3月 同行退行 平成12年4月 大阪産業大学経営学部助教授 平成16年4月 同大学経営学部教授(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | 一株 |
| 17 | 真殿達 (昭和22年7月28日生) | 昭和46年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 平成13年4月 同行審議役 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 麗澤大学国際経済学部教授(現任) 株式会社アイジック代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | 一株 |
| 18 | 佐藤浩史 (昭和40年3月21日生) | 昭和63年10月 司法試験合格 平成3年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成7年4月 佐藤浩史法律事務所開設 現在に至る。 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 愛知県弁護士会副会長(現任) | 一株 |

- (注) 1. 他の法人等の代表状況には、当社の完全子会社を除いたものを記載しております。
2. 株式会社ユー・エス・エス九州は、平成7年3月に当社と合併いたしました。
株式会社ユー・エス・エス東京は、平成8年1月に当社と合併いたしました。
3. 取締役候補者のうち、服部 太、安藤之弘の両氏は、当社出資比率51.1%の子会社である株式会社U S S 藤岡の代表取締役を兼任しており、当社と同社は、オートオークション事業について競業関係にあります。その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりです。
- (1) 岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏は、社外取締役候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
- ① 岡田英雄氏につきましては、元経営者としての豊富な経験と経済産業専門紙の発刊に携わっていた幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ② 林 勇氏につきましては、法律学者としての高い見識と中央信託銀行株式会社において証券代行部法務担当を務められた幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③ 真殿 達氏につきましては、経済学者としての高い見識と国際協力銀行において審議役を務められた幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ④ 佐藤浩史氏につきましては、弁護士としての専門的見地に加え、経営に関する高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
- (4) 社外取締役候補者との責任限定契約について
岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるように、岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。当社は、岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏の選任議案が承認された場合、当社は、岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第5号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに他の法人等の代表状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 | 井上幸彦 (昭和9年4月18日生) | 昭和55年6月 愛知マツダ株式会社取締役管理本部長 昭和59年10月 一宮マツダ販売株式会社代表取締役社長 平成3年12月 愛知マツダ株式会社取締役クリーン事業部長 平成5年6月 同社取締役退任 平成13年6月 当社監査役 平成14年6月 当社常勤監査役（現任） | 690株 |
| 2 | 武井益良 (昭和14年10月27日生) | 昭和51年9月 公認会計士登録 平成元年2月 中央新光監査法人（中央青山監査法人）代表社員 平成16年7月 同監査法人退職 平成17年6月 当社常勤監査役（現任） | 一株 |
| 3 | 大塚功 (昭和17年11月14日生) | 平成12年7月 豊橋税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役（現任） | 100株 |

(注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役候補者に関する事項は以下のとおりです。

(1) 上記3氏は社外監査役候補者であります。

(2) 社外監査役候補者とした理由

- ① 井上幸彦氏につきましては、自動車販売会社の元経営者であり、中古車流通業界にも精通し高い見識を有していることを考慮し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- ② 武井益良氏につきましては、長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識を有していることを考慮し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- ③ 大塚功氏につきましては、元税務署長であり、税理士資格を有し幅広い見識と公正な判断能力を兼ね備えていることを考慮し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(3) 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数について

- ① 井上幸彦氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
- ② 武井益良氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- ③ 大塚功氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

第6号議案 補欠監査役1名選任の件

本定時株主総会の開始の時をもって、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において選任いただいた補欠監査役小長谷堅二氏の選任に係る決議の効力が失効いたしますので、あらためて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、この選任の効力は、第3号議案の定款一部変更の件が承認された場合には、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時まで有効となります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに他の法人等の代表状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------|
| 小長谷 堅 二 (昭和18年3月1日生) | 平成17年7月 当社入社 内部監査室長代理 平成18年6月 当社補欠監査役(現任) 平成18年10月 当社内部監査室長(現任) | 1,000株 |

(注) 上記候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第7号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部変更および継続の件

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、当社の企業価値または当社株主の皆様のご共同の利益の確保・向上の取組みとして、大規模買付行為（下記Ⅲ2(1)に定義されます。以下同じとします。）により当社の企業価値または当社株主の皆様のご共同の利益が毀損されることを未然に防止するため、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入することを決議いたしました。旧プランの有効期間は、平成21年6月30日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以降の法令の改正等も踏まえ、平成21年4月7日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）に照らして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロに定義されるものをいいます。）の一つとして、下記のとおり、旧プランに所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続することを決定いたしました（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）。

なお、上記取締役会には、全ての取締役（当社社外取締役4名を含みます。）および全ての監査役（当社監査役は3名全て社外監査役です。）が出席し、いずれの取締役および監査役も本プランの具体的な運用が適正に行われることを条件に、本プランに同意しております。

本プランによる買収防衛策の継続に当たっては、その重要性に鑑み、株主の皆様のご意思を確認させていただくことが適切であると考え、本議案において本プランによる買収防衛策の継続のご承認をお願いするものであります。

本プランは、本議案について、当社株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとし、旧プランはそれを条件に廃止するものとします。

記

I. 基本方針の内容

大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者（大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為を行っている者を総称していいます。以下同じとします。）に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、①買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、②一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、④当該買付行為に対する賛否の意見または当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替

案」と総称します。)を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値または株主の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

以上の企業買収をめぐる状況に鑑み、当社は、大規模買付者に対して事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値、ひいては当社株主の皆様のご共同の利益の確保・向上を図ることが必要であると考えております。

当社は、当社の企業価値および当社株主の皆様のご共同の利益の確保・向上をこのようにして図ることを妨げる態様で当社株券等(下記Ⅲ 2(1)に定義されます。以下同じとします。)についての大規模な買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値および当社株主の皆様のご共同の利益を確保する必要があると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社子会社(以下「U S Sグループ」といいます。)の事業は、会員制オートオークション事業を中心に中古自動車等買取販売事業、廃自動車等のリサイクル事業から構成されております。

オートオークション事業におきましては、全国18ヵ所に現車オークション会場を展開し、会員企業数はU S Sグループ全体で43,307社(平成21年3月31日現在)、年間出品台数290万2,636台(平成21年3月期)、市場シェア34.4%(平成21年3月期)と業界トップの地位を確保しております。

1. わが国の中古自動車流通市場について

わが国の中古自動車流通は、消費者の皆様が、自動車の買い換えを行う際に、所有している自動車を自動車ディーラーや中古車買取専門店等に売却し、新しい自動車を購入することが一般的な商習慣となっております。

そのように売却された自動車は、U S Sグループを含めて、全国に約130あるオークション会場に出品され、取引されることが主流となっております。

したがって、オートオークションは、株式市場における金融商品取引所と同様、中古自動車流通における商品取引所としての社会的インフラの役割を担っております。

2. オートオークション業界におけるU S Sグループの役割

中古自動車流通市場の中でU S Sグループが、オートオークション業界のリーディングカンパニーとして、中古車取扱業者である会員企業から絶大な支持と信頼をいただいているのは、昭和55年の創業以来、経営理念に「公正な市場の創造」と「会員との共生」を掲げ、いち早くコンピューターを使った競売システムを導入し、他社に先駆け、全国主要都市にオークション会場を展開するといった施策を的確かつスピーディーに行った結果であります。

また、インターネットや衛星TVシステムを利用し、オークション会場に出向かなくても、U S Sグループ18会場および業務提携契約を締結しているオークション会場から落札できるシステムを開発したことで、会員企業の飛躍的な利便性の向上を実現しており、U S Sグループはさらなる利益の成長を実現しております。

3. 中期経営目標による企業価値向上への取組み

中長期的には、わが国の自動車需要が成熟期を迎える中で、中古自動車流通における社会的インフラの役割を担いながら、資本市場に公開された株式会社として当社株主の皆様を利益を増大させていくには、さらなる市場シェアの獲得が重要であると考えております。

U S Sグループは、オートオークション市場における中期的な市場シェアの目標を40%とし、全国18ヵ所で運営するオークション会場の利便性向上のために、さらなる設備投資を実施するほか、新規会員の獲得に向けた営業活動等オートオークション事業へ重点的に経営資源を投入してまいります。また、U S Sグループは、オートオークション事業を中核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を展開しておりますが、経営方針である「中古車流通業界をリードする総合企業」となるべく、M&Aを含めてあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長のスピードを加速してまいります。

また、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指しております。

4. コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、経営理念である「公正な市場の創造」と「会員との共生」を具現化することで、U S Sグループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくため、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めております。

当社は、株主の皆様に対する経営陣の責任を一層明確化するため、平成18年6月28日に開催した第26期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、経営の透明性と公正性を確保するため、社外取締役4名を選任し、現在に至っております。

5. 当社株式に関する取組み

当社は、平成11年9月に名古屋証券取引所第2部に、平成12年12月に東京証券取引所、名古屋証券取引所第1部に当社株式を上場して以来、株式分割や単元株数の変更等の措置を実施することによって、当社の株主層の拡大に努めてまいりました。その結果、平成21年3月31日現在、当社の株主数は9,166名となるとともに、その株主構成につきましても個人株主が大半を占めるに至り、当社株式の流動性は上場当初と比較して大きく向上しております。

当社といたしましては、今後も、当社株式の流動性の向上を図るとともに、安定的な経営を行い、当社の企業価値または当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上を継続的に図ってまいります。

Ⅲ. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

1. 本プランの目的

当社は、上記Ⅰ記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付者に対して事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会（下記4に定義されます。以下同じとします。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値、ひいては当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的として、本プランによる買収防衛策の継続を決定いたしました。なお、本プランによる買収防衛策の継続に際しては、当社株主の皆様のご意思を確認することが望ましいことはいまでもありません。そのため、当社としては、本議案において、本プランによる買収防衛策の継続につき当社株主の皆様のご意思を確認させていただき、本議案において、当社株主の皆様のご理解が得られなかった場合には、本プランによる買収防衛策の継続はいたしません。

なお、現時点において、当社株券等について具体的な大規模買付行為を行う旨の提案を受けている事実はありません。

また、平成21年3月31日現在の大株主の状況は（別紙3）のとおりです。

2. 本プランの内容

(1) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

次の①から③のいずれかに該当する行為（ただし、当社取締役会が予め承認をしたものを除きます。）またはその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- ① 当社が発行者である株券等（注1）に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得（注3）
- ② 当社が発行者である株券等（注4）に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（注5）とその特別関係者（注6）の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得（注7）
- ③ 上記①または②に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本③において同じとします。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者（注8）に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し、もしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係（注9）を樹立する行為（注10）（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り。）

- (注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
- (注2) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとしますが、かかる株券等保有割合の計算上、(i) 同法第27条の2第7項に定義される特別関係者、ならびに(ii) 当該特定の株主との間でフィナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関ならびに当該特定の株主の公開買付代理人および主幹事証券会社(以下「契約金融機関等」と総称します。)は、当社の特定の株主の共同保有者とみなします。また、かかる株券等保有割合の計算上、当社の発行済株式の総数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。
- (注3) 売買その他の契約に基づく株券等の引渡請求権を有することおよび金融商品取引法施行令第14条の6に規定される各取引を行うことを含みます。
- (注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義される株券等をいいます。以下本②において同じとします。
- (注5) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします。なお、かかる株券等所有割合の計算上、当社の総議決権の数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。
- (注6) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。なお、(i) 共同保有者および(ii) 契約金融機関等は、当該当社の特定の株主の特別関係者とみなします。以下別段の定めがない限り同じとします。
- (注7) 買付けその他の有償の譲受けおよび金融商品取引法施行令第6条第2項に規定される有償の譲受けに類するものを含みます。
- (注8) 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいいます。以下同じとします。
- (注9) 「当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し、もしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が樹立されたか否かの判定は、新たな出資関係、業務提携関係、取引ないし契約関係、役員兼任関係、資金提供関係、信用供与関係、デリバティブや貸株等を通じた当社株券等に関する実質的な利害関係等の形成や、当該特定の株主および当該他の株主が当社に対して直接・間接に及ぼす影響等を基礎に行うものとします。
- (注10) 上記③所定の行為がなされたか否かの判定は、当社取締役会が独立委員会の勧告に従って行うものとします。なお、当社取締役会は、当該③の要件に該当するか否かの判定に必要なと判断される範囲において、当社の株主に対して必要な情報の提供を求めることがあります。
- (注11) なお、会社法、金融商品取引法その他の法律およびそれらに関する規則、政令、内閣府令および省令等(以下「法令等」と総称します。)に改正(法令等の名称の変更や法令等を実質的に継承する新しい法令等の制定を含みます。)があり、これらが施行された場合には、本プランにおいて引用する法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改

正後のこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に、それぞれ読み替えられるものとします。

(2) 買付説明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、法令等および本プランに定める手続を遵守することを当社取締役会に対して誓約する旨が記載され、大規模買付者代表者による署名または記名押印のなされた書面および当該署名または記名押印を行った代表者の資格証明書（以下「買付説明書」と総称します。）を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。当社取締役会は、かかる買付説明書を受領した場合、直ちにこれを独立委員会に提出いたします。

買付説明書には、法令等および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約のほか、大規模買付者の氏名または名称、住所または本店・事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先、大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、買付説明書提出前60日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況および企図する大規模買付行為の概要等も明示していただきます。なお、買付説明書における使用言語は日本語に限りません。

当社は、大規模買付者から買付説明書が提出された場合、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

(3) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、次の①から⑫までに掲げる情報（以下「大規模買付情報」と総称します。）を、当社取締役会が買付説明書を受領した日から10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に（ただし、⑫については、当社取締役会が都度定める合理的な期間内に）提供していただきます。当社取締役会は、大規模買付情報を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に対して提供いたします。

なお、当社取締役会または独立委員会が、大規模買付者から当初提供を受けた情報だけでは、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断することや、当社取締役会および独立委員会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見を形成して（以下「意見形成」といいます。）、または代替案を立案して（以下「代替案立案」といいます。）当社株主の皆様に対して適切に提示することが困難であると判断した場合は、合理的な期間の提出期限（当社取締役会が買付説明書を受領した日から60日以内（初日は算入されないものとします。）の一定の日とします。）を定め、当該定められた具体的期間および合理的な期間を必要とする理由を当社株主の皆様に対して開示することにより、当社株主の皆様による適切な判断ならびに当社取締役会および独立委員会による意見形成および代替案立案のために必要な追加情報の提供を随時大規模買付者に対して要求することができるものとします。ただし、この場合、当社取締役会は、当該意見に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそ

れがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の意見に従うものとします。

また、当社取締役会または独立委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、その旨を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。さらに、当社は、当社取締役会の決定に従い、大規模買付情報の受領後、大規模買付情報のうち当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要と認められる情報を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して原則として適時適切に開示いたします。ただし、当社取締役会は、かかる判断および決定に当たって、当該意見に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の意見に従うものとします。

なお、本プランに基づく大規模買付情報の提供その他当社への通知、連絡における使用言語は日本語に限ります。

- ① 大規模買付者およびそのグループ（主要な株主または出資者および重要な子会社・関連会社を含み、大規模買付者がファンドまたはその出資に係る事業体である場合は主要な組員、出資者（直接であるか間接であるかを問いません。）その他の構成員ならびに業務執行組員および投資に関する助言を継続的に行っている者を含みます。以下同じとします。）の概要（具体的名称、資本構成、出資割合、財務内容、過去10年以内における法令違反行為の有無（およびそれが存する場合にはその概要）、ならびに役員の氏名および略歴・過去における法令違反行為の有無（およびそれが存する場合にはその概要）等を含みます。）
- ② 大規模買付行為の目的・方法および内容（大規模買付行為の対価の種類および価額、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為および関連する取引の実現可能性、大規模買付行為完了後に当社株券等が上場廃止となる見込みがある場合にはその旨およびその理由を含みます。なお、大規模買付行為の方法の適法性については資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。）
- ③ 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（当社に対して重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項に定義される重要提案行為等をいいます。）を行うことに関する意思連絡を含みます。以下同じとします。）の有無および意思連絡が存する場合にはその具体的な態様および内容
- ④ 大規模買付行為に係る買付け等の対価の算定根拠およびその算定経緯（算定の前提となる事実や仮定、算定方法、算定機関に関する情報、算定に用いた数値情報ならびに大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーないしディスシナジーの額およびその算定根拠を含みます。）
- ⑤ 大規模買付行為に係る買付け等の資金の裏付け（当該資金の提供者（実質的提供者（直接であるか間接であるかを問いません。））を含みます。）の具体的名称、調達方法、資金提供が実行されるため

の条件および資金提供後の担保ないし誓約事項の有無および内容ならびに関連する具体的取引の内容を含みます。)

- ⑥ 大規模買付行為の完了後に意図するU S Sグループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策および配当政策等（大規模買付行為完了後における当社事業または資産の売却、担保提供その他の処分に関する計画を含みます。）その他大規模買付行為完了後におけるU S Sグループの顧客、取引先、役員、従業員、事業所等が所在する地方公共団体その他の当社に係る利害関係者の処遇方針
- ⑦ 大規模買付者が濫用的買収者（下記(5)に定義されます。以下同じとします。）に該当しないことを誓約する旨の書面
- ⑧ 大規模買付行為に関し適用される可能性のある国内外の法令等に基づく規制事項、国内外の政府または第三者から取得すべき独占禁止法その他の法令等に基づく承認または許認可等の取得の蓋然性（なお、これらの事項につきましては、資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。）
- ⑨ 大規模買付行為完了後におけるU S Sグループの経営に際して必要な国内外の許認可維持の可能性および国内外の各種法令等の規制遵守の可能性
- ⑩ 大規模買付者およびそのグループの内部統制システムの具体的内容および当該システムの実効性の有無ないし状況
- ⑪ 反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無（直接的であるか間接的であるかを問いません。）およびこれらに対する対処方針
- ⑫ その他当社取締役または独立委員会が合理的に必要と判断し、不備のない適宜な買付説明書を当社取締役会が受領した日から原則として10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に書面により大規模買付者に対して要求した情報

(4) 買付説明書の提出または大規模買付情報の提供がなされないまま大規模買付行為が開始もしくは実行された場合の手續

大規模買付者が当社代表取締役社長宛に買付説明書を提出せず、または大規模買付者が当社取締役会に対する大規模買付情報の提供を完了させることなく、大規模買付行為が開始もしくは実行された場合、独立委員会は、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために対抗措置（下記(12)の内容によります。以下同じとします。）を発動させないことが必要であることが明白なことその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

(5) 独立委員会による濫用的買収者該当性の検討

大規模買付者が本プランに定める手續を遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告いたします。

もつとも、本プランに定める手続が遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が濫用的買収者（次の①から⑨までのいずれかの場合に該当することが疑われるに足りる相当な事情があると認められる者を総称していいます。以下同じとします。）に該当するか否かを検討いたします。

- ① 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）ないし当社株券等の取得目的が主として短期の利鞘の獲得にある場合
- ② 当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合
- ③ 当社の会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として不当に流用する予定で、当社株券等の取得を行っている場合
- ④ 当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする点にある場合（注12）
- ⑤ 大規模買付者の提案する当社株券等の取得条件（買付対価の種類、価額およびその算定根拠、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等を含みますがこれらに限りません。）が、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益に照らして不十分または不適切なものであると客観的かつ合理的な根拠をもって判断される場合
- ⑥ 大規模買付者の提案する買収の方法が、二段階買付け（第一段階の買付けで当社株券等の全てを買付けられない場合の、二段階目の買付けの条件を不利に設定し、明確にせず、または上場廃止等による将来の当社株券等の流通性に関する懸念を惹起せしめるような形で当社株券等の買付けを行い、当社株主の皆様に対して買付けに応じることを事実上強要するもの）等に代表される当社株主の皆様の判断の機会または自由を制約する構造上強圧的な方法による買収である場合
- ⑦ 大規模買付者による支配権取得により、当社株主の皆様はもとより、企業価値の源泉である顧客、従業員その他の利害関係者との関係が破壊または毀損され、その結果として当社の企業価値が著しく毀損することが予想されたり、当社の企業価値の維持および向上を著しく妨げるおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合、または大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ、明らかに劣後すると判断される場合
- ⑧ 大規模買付者の経営陣または主要株主もしくは出資者に反社会的勢力またはテロ組織と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合
- ⑨ その他①から⑧に準ずる場合で、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合

(注12) 例えば、会社の資産を買付者の債務の担保とすることや、会社の遊休資産を処分し、その処分利益をもって高配当をさせることを大規模買付者が意図している場合であっても、かかる大規模買付者の意図がこれらに形式的に該当することや、株主以外のステークホルダーの利益に悪影響を与えることのみを理由として、濫用的買収者に該当すると判断しないものといたします。

(6) 濫用的買収者であると判定された場合の手続

独立委員会は、大規模買付者が濫用的買収者に該当すると認めた場合で、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、取締役会評価期間（下記(7)に定義されます。以下同じとします。）の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

なお、かかる勧告に関する開示手続やその後の再勧告に関する手続は下記(9)ア①に準じるものとします。

(7) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記①または②の期間（いずれも大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会または独立委員会が判断した旨を当社が開示した日から起算され、初日は算入されないものとします。）を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉等のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。大規模買付行為は、本プランに別段の記載なき限り、取締役会評価期間の経過後のみ開始または実行されるべきものとします。なお、かかる取締役会評価期間は、当社の事業内容の評価、検討の困難さや、意見形成、代替案立案等の難易度等を勘案して設定されたものです。

① 対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：最長60日間

② ①を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値および当社株主の皆様の共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉等を行うものとします。当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉等を行うに当たっては、原則として当社取締役会から独立した第三者的立場にある外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得るものとします。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に下記(9)記載の勧告を行うに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動または不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合、当社取締役会または独立委員会は、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日は算入されないものとします。）延長することができるものとします。当社取締

役または独立委員会が取締役会評価期間を延長した場合、当社は、当該決議された具体的期間およびその具体的期間が必要とされる理由を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

(8) 取締役会評価期間中に大規模買付行為が開始された場合の手続

独立委員会は、大規模買付者が取締役会評価期間中に大規模買付行為を開始したと認めた場合、当社の企業価値または当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白なことその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

(9) 独立委員会の勧告手続

ア 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の①から③までに定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

① 独立委員会による対抗措置発動の勧告

本プランに別途定める場合のほか、大規模買付者が本プランに定める手続につきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、独立委員会は、当社の企業価値または当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白なことその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します（なお、独立委員会は、必要と認める場合には、対抗措置の内容を特定し、対抗措置の発動に一定の条件等を付すことができるものとします。）。

かかる勧告がなされた場合、当社は、独立委員会の意見およびその意見の理由その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告した後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合、対抗措置の発動の中止その他の再勧告を当社取締役会に対して行うことができるものとします。かかる再勧告が行われた場合も、当社は、かかる独立委員会の再勧告およびその再勧告の理由その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、再勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

② 独立委員会による株主の意思確認の勧告

独立委員会における評価等の結果、大規模買付者等から提示されたU S Sグループの事業計画を含む買収提案等や、当社取締役会から提示されたU S Sグループの事業計画等との間に明らかな相違があるとまでは認められない場合等にあつては、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために望ましいか否かの判断が困難であることが通常であると考えられます。従いまして、この場合には、独立委員会は、当社取締役会に対して、株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否や内容等について当社株主の皆様の意思を確認することを勧告します。かかる勧告が行われた場合、当社は、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会は、当社取締役会に対して株主総会における当社株主の皆様の意思を確認すべきことを勧告した後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合、これと異なる内容の再勧告を当社取締役会に対して行うことができるものとします。

かかる再勧告が行われた場合も、当社は、かかる独立委員会の再勧告およびその再勧告の理由その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。また、必要に応じて、再勧告に至った独立委員会の議事の要旨について、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

③ 独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜、当社企業価値および当社株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

なお、かかる勧告に関する開示手続やその後の再勧告に関する手続は、上記①に準じるものとします。

イ 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、大規模買付者から提供された大規模買付情報その他の信頼できる客観的な資料や情報に基づき、当社の企業価値および当社株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から、企画されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとし、当該評価および検討の結果、独立委員会の勧告（再勧告を含みます。以下本イにおいて同じとします。）の前提となった事実の認識に重要かつ不注意な誤りがあると認められる場合や、その勧告の判断過程に明らかに不合理な点があると認められる場合等の特段の事情がある場合等、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の

事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の勧告に従うものとし、対抗措置の発動・不発動、対抗措置の発動の停止、発動した対抗措置の中止、または株主総会の招集等に関する必要な取締役会決議を行うものいたします。

かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会の再勧告により、当社取締役会が対抗措置を発動する場合、または新株予約権の無償割当ての中止や新株予約権の取得を行う場合等においては、当社株式に係る株価について変動リスクが生じる場合があります。

(10) 株主の意思確認手続

独立委員会から上記(9)ア②に定める株主総会における当社株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、法令等および当社定款に従い、臨時株主総会の招集手続を遅滞なく履践するものいたします。

大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否や内容等についての当社株主の皆様方の意思確認のための決議は、株主総会において、議決権を行使することができる当社株主の議決権の過半数を有する当社株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行われるものとします。

大規模買付行為に対する対抗措置の発動およびその内容について当該株主総会において賛同する旨の決議が得られた場合、当社取締役会は、当該株主総会決議に従い、大規模買付行為に対する対抗措置を発動いたします。かかる対抗措置の発動に関する決議が当社取締役会において行われた場合、当社は、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。

なお、独立委員会から上記(9)ア②に定める株主総会における当社株主の皆様方の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合、大規模買付行為は、当該意思確認の手続が完了するまでの間実行されてはならないものとします。

(11) 大規模買付情報の変更

当社が大規模買付情報の提供が完了したと判断した旨開示をした後、当社取締役会が大規模買付者によって当該大規模買付情報につき重要な変更がなされたと判断した場合には、その旨およびその理由その他適切と認められる情報を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って適時適切に開示することにより、従前の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為（以下「変更前大規模買付行為」といいます。）について進めてきた本プランに基づく手続は中止され、変更後の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為を変更前大規模買付行為とは別個の大規模買付行為として取り扱い、本プランに基づく手続が改めて適用されるものとします。ただし、当社取締役会は、かかる判断に当たっては、当該意見に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の意見に従うものとします。

(12) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置の一つとして、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています（以下割当てられる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）。ただし、会社法その他の法令等および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることがあり得るものとします。

大規模買付行為に対する対抗措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、（別紙1）記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、(i) 本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者（以下本(12)において「例外事由該当者」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件または(ii) 当社が本新株予約権の一部を取得することとするときに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨の条項等、大規模買付行為に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取除条項等を設けることがあります。

3. 本プランの有効期間ならびに継続、廃止および変更について

本プランの有効期間は、平成24年6月30日までとします。ただし、平成24年6月30日において、現に大規模買付行為を行っている者または当該行為を企図する者であって独立委員会において定める者が存在する場合には、当該行われているまたは企図されている行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。したがって、本プランは、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止させることが可能です。

なお、当社は、当社定款第21条第1項（ただし、第3号議案の定款一部変更の件が承認された場合には、定款第20条第1項となります。）において取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めているところ毎年の株主総会における取締役選任に関する議案には、各取締役候補者の本プランに対する賛否を記載する予定ですので、毎年の定時株主総会における取締役選任議案等を通じて、本プランの継続、廃止、または変更について、当社株主の皆様のご意向を随時反映させることが可能です。

本プランについては、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会において、その継続、廃止または変更の是非につき検討・決議を行います。

また、当社取締役会は、当社の企業価値または当社株主の皆様のご利益の確保・向上の観点から、本プランの実質的趣旨を損なわない範囲で、かつ、法令等もしくは金融商品取引所規則の改正もしくはこれらの解釈・運用の変更、または税制や裁判例等の変更により合理的に必要と認められる限度で、独立委員会の承認を得たうえで、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。

本プランの廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、当社株主の皆様に対して、適時適切に開示いたします。

4. 独立委員会について

当社は、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の社外取締役の中の3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）を設置します。

本プランの導入当初における独立委員会の各委員の氏名および略歴は（別紙2）のとおりです。

独立委員会の決議は、原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。また、必要に応じて、勧告等に至った独立委員会の議事の要旨については、当社株主の皆様に対して適時適切に開示いたします。

5. 株主および投資家の皆様への影響

(1) 本プランの効力発生時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランの効力発生時には、本新株予約権の発行自体は行われません。したがって、当社株主の皆様および投資家の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様へ与える影響

当社取締役会は、本プランに基づき、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として大規模買付行為に対する対抗措置をとることがありますが、現在想定されている対抗措置の仕組み上、当社株主および投資家の皆様（本プランに違反した大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者は除きます。）の権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、上記2(12)の規定に従い会社法その他の法令等および当社の定款上認められる他の対抗措置を発動することが相当と判断された場合には、当該対抗措置の内容次第では、当該対抗措置の発動の結果、当社株主の皆様または投資家の皆様の権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性もないわけではありません。また、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記2(9)に記載の手続等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動を停止し、本新株予約権を全て無償取得して新株を交付しない場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がありますので、この点予めご承知おきください。

また、無償割当てがなされた本新株予約権の行使および取得の手続について当社株主の皆様に関わる手続は、次のとおりです。

① 本新株予約権を行使する場合

当社株主の皆様が本新株予約権を行使することとなる場合、新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続の詳細につきましては、実際に本新株予約権の無償割当てをすることになった際に、適用ある法令等に基づき別途お知らせいたします。

② 本新株予約権を取得する場合

当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得の対象となる本新株予約権を保有する当社株主の皆様は上記①の本新株予約権の行使に係る何らかの手続を執ることなく、当社が本新株予約権を取得し、当社株主の皆様は、例外事由該当者に該当する場合を除き、これと引換えに当社株式の交付を受けることとなります。

IV. 本プランの合理性について

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

(1) 企業価値ないし株主の皆様との共同の利益の確保・向上

本プランによる買収防衛策は、上記Ⅲ 1 記載のとおり、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、大規模買付行為に応じるべきか否か当社取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を、当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的として継続されるものです。

(2) 事前の開示

当社は、当社株主および投資家の皆様ならびに大規模買付者の予見可能性を高め、適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、必要に応じて適時適切な開示を行います。

(3) 株主意思の重視

当社は、本議案を通じて、本プランについての当社株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(4) 独立委員会の設置

当社取締役会は、上記Ⅲ 4 記載のとおり、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、本プランに基づく対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するために独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等に関する取締役会決議をする場合には、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される等の事情があると認める場合を除き、原則として、独立委員会の勧告に従うものとしています。

(5) 外部専門家の意見の取得

上記Ⅲ 2 (7) 記載のとおり、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得るものとされています。これにより、当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。

(6) 取締役の選任を通じた当社株主の皆様の意思確認

上記Ⅲ 3 記載のとおり、当社定款第21条第1項（ただし、第3号議案の定款一部変更の件が承認された場合には、定款第20条第1項となります。）において、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定されているため、毎年の定時株主総会における取締役選任を通じて、本プランを廃止するか否かについての当社株主の皆様のご意思が確認されることとなります。

(7) デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記Ⅲ 3 記載のとおり、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって、いつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

以上

(別紙1)

新株予約権の無償割当てをする場合の概要

1. 割当対象株主

取締役会で別途定める基準日における株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをする。

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株とする。

3. 新株予約権の無償割当ての効力発生日

取締役会において別途定める。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの価額は金1円以上とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において別途定めるものとする（なお、取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者、その共同保有者および特別関係者ならびにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等（以下「例外事由該当者」という。）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得る。）。

7. 当社による新株予約権の取得

当社は、大規模買付者が本プランに定める手続に違反をした日その他の一定の事由が生じることまたは取締役会が別に定める日が到来することのいずれかを条件として、取締役会の決議に従い、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権についてのみを取得することができる旨の取得条項を取締役に於いて付すことがあり得る。

8. 新株予約権の無償取得事由（対抗措置の廃止事由）

以下の事由のいずれかが生じたときは、当社は、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- (a) 当社の株主総会において大規模買付者の買収提案について普通決議による賛同が得られた場合
- (b) 当社独立委員会の全員一致による決定があった場合
- (c) その他取締役会が別途定める場合

9. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他必要な事項については、取締役会において別途定めるものとする。

以 上

(別紙2)

独立委員会委員の氏名および略歴

社外取締役 岡田英雄氏

昭和40年株式会社日本工業新聞社（現 株式会社日本工業新聞新社）入社、同社事業部長、事業局長を歴任され、平成9年同社取締役、平成14年同社常務取締役、平成17年同社顧問（現任）。平成18年6月から当社社外取締役に就任いただいております。

岡田英雄氏につきましては、元経営者としての豊富な経験と経済産業専門紙の発刊に携わっていた幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役の就任をお願いしております。

社外取締役 林 勇氏

昭和43年中央信託銀行株式会社（現 中央三井信託銀行株式会社）入行、昭和60年証券代行部法務課主任調査役、平成7年証券代行部法務課長、平成8年10月証券代行部次長（法務担当）、平成12年に退行され、同年大阪産業大学経営学部助教授、平成16年同大学経営学部教授に就任。大阪産業大学では、商法および会社法を専門に教鞭をとっておられます。平成18年6月から当社社外取締役に就任いただいております。

林 勇氏につきましては、法律学者としての高い見識と、中央信託銀行株式会社において証券代行部法務担当を務められた幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役の就任をお願いしております。

社外取締役 真殿 達氏

昭和46年日本輸出入銀行（現 国際協力銀行）入行、プロジェクトファイナンス部長、国際審査部長、審議役を歴任され、平成14年に退行。同年、麗澤大学国際経済学部教授に就任するとともに、㈱アイジックを設立され、企業コンサルティングを手掛けられております。平成18年6月から当社社外取締役に就任いただいております。

国際協力銀行在行中には、米国のベクテル、ディロン・リードの客員コンサルタントや東京農工大学、東京大学、国際基督教大学でプロジェクトファイナンスの客員教授や非常勤講師を務められました。

また、ウクライナ経済再建のための技術支援（ウクライナ輸出入銀行改革支援）における功績に対して平成11年にウクライナ政府より日本人として初めて勲章を受章し、平成13年には日本ウクライナ国交樹立10周年にあたり、両国関係に最も寄与した日本人としてウクライナ政府より表彰を受けられました。

真殿 達氏につきましては、経済学者としての高い見識や国際協力銀行 元審議役としての幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役の就任をお願いしております。

社外取締役 佐藤浩史氏

昭和63年司法試験合格、平成3年名古屋弁護士会（現 愛知県弁護士会）登録、平成7年佐藤浩史法律事務所を開設され、平成21年4月から愛知県弁護士会副会長に就任。

平成18年6月から当社社外取締役に就任いただいております。

佐藤浩史氏につきましては、弁護士としての専門的見地に加え、経営に関する高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役の就任をお願いしております。

（注）上記4名につきましては、第4号議案において、社外取締役の再任の候補者として、その選任を株主の皆様にお諮りしております。

以 上

(別紙3)

当社の大株主の状況

平成21年3月31日現在の大株主の状況は次のとおりです。

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------------|----------|-------|
| 服部 太 | 2,630千株 | 8.6% |
| ビービーエイチフォーフィデリティローブライズストックファンド | 2,110千株 | 6.9% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 1,942千株 | 6.4% |
| ジェーピーモルガンチェースバンク380055 | 1,278千株 | 4.2% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,215千株 | 4.0% |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 1,120千株 | 3.7% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,085千株 | 3.5% |
| 安藤 之 弘 | 908千株 | 3.0% |
| 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) | 840千株 | 2.7% |
| 株式会社服部モーターズ | 720千株 | 2.4% |
| 合 計 | 13,851千株 | 45.3% |

(注) 1. 持株比率は、平成21年3月31日現在の発行済株式総数(32,695,982株)から自己株式(2,105,687株)を控除して計算しております。

2. 記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、百分率は小数第2位を四捨五入しております。

3. 上記のほか、大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨報告を受けております。

(1) フィデリティ投信株式会社他1社連名により平成21年4月7日付で提出された大量保有報告書において、平成21年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名または名称 | 住 所 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------|----------------------------------------|---------|------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー | 296千株 | 1.0% |
| エフエムアール エルエルシー | 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴァンシャー・ストリート82 | 2,649千株 | 8.7% |
| 合 計 | | 2,946千株 | 9.6% |

- (2) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他 3 社連名により平成21年 4 月 3 日付で提出された大量保有報告書において、平成21年 3 月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名または名称 | 住 所 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------|-------------------------------------|---------|---------|
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号 | 658千株 | 2.2% |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400 | 462千株 | 1.5% |
| パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400 | 227千株 | 0.7% |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 | 223千株 | 0.7% |
| 合 計 | | 1,573千株 | 5.1% |

- (3) テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー他 5 社連名により平成20年12月16日付で提出された大量保有報告書において、平成20年12月 9 日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名または名称 | 住 所 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------|---------|---------|
| テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー | アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダディール、スイート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500 | 1,048千株 | 3.4% |
| フランクリン・テンプレートン・インベストメント（アジア）リミテッド | 香港、セントラル、コノートロード8、ザ チャーターハウス 17階 | 853千株 | 2.8% |
| フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5 | 372千株 | 1.2% |
| テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド | バハマ連邦、ナッソー、ライフォード・ケイ、BOX N-7759 | 1,176千株 | 3.8% |
| フランクリン・テンプレートン・インベストメント・オーストラリア・リミテッド | オーストラリア連邦、ヴィクトリア州3000、メルボルン、コリンズ・ストリート360、25階 | 43千株 | 0.1% |
| フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ | カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000 | 131千株 | 0.4% |
| 合 計 | | 3,625千株 | 11.9% |

- (4) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他 1 社連名により平成20年 2 月21日付で提出された大量保有報告書において、平成20年 2 月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名または名称 | 住 所 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------|-----------------------------------------------|---------|---------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号東京ビルディング | 1,527千株 | 5.0% |
| ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー | アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階 | 43千株 | 0.1% |
| 合 計 | | 1,571千株 | 5.1% |

以 上

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続きについて

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。
なお、システムに係る条件等は36頁の「システム環境等」をご参照ください。（インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますので、ご注意ください。）
2. インターネットによる議決権行使は、平成21年6月23日（火）午後5時までで受付いたします。
3. 議決権行使書用紙のご郵送とインターネットの両方で議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. インターネットによつて、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信業者への通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

当日株主総会にご出席の場合

- ・議決権行使書用紙のご郵送またはインターネットによる議決権行使は不要です。

当日ご出席願えない場合

- ・議決権行使書用紙をご郵送される場合は、インターネットによる議決権行使は不要です。
- ・インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

なお、当社は、(株)ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加いたしております。

システム環境等

インターネットでの議決権行使を行うために、次のシステム環境をご確認ください。

パーソナル・コンピュータを用いる場合

(1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。

(2) 次のアプリケーションをインストールしていること。

ア. Microsoft[®] Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以降

イ. Adobe[®] Reader[®] Ver. 4.0以降（株主総会招集ご通知や事業報告をインターネット上でご覧にならない場合を除く。）

※Microsoft[®]およびInternet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe[®] Reader[®]はアドビシステムズ社の、それぞれ米国および／または各国での登録商標または商品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

(3) なお、インターネットの接続に、ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、各々のシステム管理者の方にご確認ください。

<パソコンの操作方法に関するお問い合わせ先について>

■ 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

TEL 0120 (65) 2031 [フリーダイヤル]（受付時間 土日休日を除く 9：00～21：00）

その他のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター

TEL 0120 (78) 2031 [フリーダイヤル]

（受付時間 土日休日を除く 9：00～17：00）

メ モ

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

メ モ

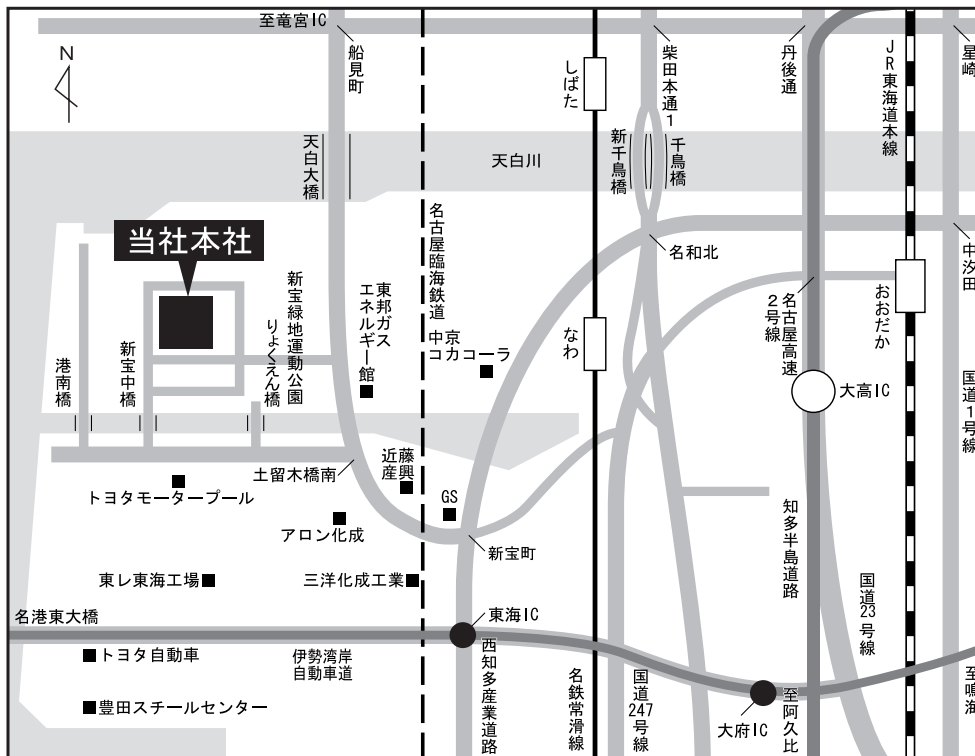
A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場 愛知県東海市新宝町507番地の20

当社本社（当社名古屋会場）

電話 (052)689-1129



交通のご案内

名鉄常滑線「名和（なわ）駅」下車タクシーにて約10分

JR東海道本線「大高（おおだか）駅」下車タクシーにて約15分

なお、上記各駅よりそれぞれ午前10時00分と10時30分に出発する送迎車を用意しておりますのでご利用ください。

お車でお越しの方は、当社駐車場をご利用ください。